



市民平和の会
くさの かつよし
草野 勝義 議員

島原市の平和行政

Q ロシアのウクライナへの軍事侵攻により、数多くの子供を含む民間人の命が奪われ、悲惨な現状が連日報道されている。一日でも早く平和外交により終戦となり、全ての方の命と安全な生活が守られる世の中を求めたい。島原市の平和行政推進強化について？

A 被爆県長崎の一都市として、非核平和都市を宣言し日本非核自治体協議会に加入した中で、平和活動の啓発に取り組んでいる。平成20年には、平和首長会議に加盟し、核実験等への抗議文を送付した。今後も平和首長会議の目標実現に向けて取組を進めたい。

Q 8月9日は、平和シンポジウムなどの開催や市役所内に平和コーナーを設置し、戦争資料展や原爆パネル展を開催するなど、市民全体で平和を考える研修は考えられないか？

A 平和に関して不安を覚える国民は多いと思う。8月9日と15日は平和を考えるきっかけとして写真展などやっていくべきだと思う。

Q 有事や日本国憲法の教育とあわせて戦争をさせない教育が必要と思うが見解を。学校図書館に絵本「いわとせんそう」の配置を？

A 小6社会、中3公民で憲法について学習。世界平和に貢献する目的で平和教育を行っている。戦争が最大の人権侵害である。ロシアのウクライナへの侵攻は学校でも話題として家庭でも話していただきたい。絵本については導入を検討したい。

高齢者福祉施策と2025問題

Q 高齢者単身世帯は地域との接触が少なく、社会的に孤立している状態の方もいる。本市での老年人口数と高齢化率について？

A 令和2年国勢調査で人口は4万3338人、65歳以上は1万5574人で高齢化率35・9%となっている。

Q 高齢化社会への対策について。孤独死など実態はあるか？

A 孤独死は把握していないが、独居老人等が社会から取り残されないよう、民生委員や地域包括支援センターと連携し、高齢者等見守りネットワーク活動に取り組んでいく。

【その他の質問項目】

◇半導体企業誘致政策について

◇島原市における空き家の有効活用について



実践クラブ
もりぞの こうたろう
森園 浩太郎 議員

大手門市

Q 実行委員会をはじめ、市民の反応、意見はどのようなものがあつたか？

A 2日間で約1万人の来場者があり、アンケート調査で9割以上が「非常に良かった」と回答。出店された82事業者の9割以上が「次回も出店したい」と回答された。

Q 出店料の徴収や、拠点を幾つつくり、拠点を回るイベントで経済効果を上げてみては？

また、市民参加型のコンテストで、歌手や芸人さんなど、才能ある人材を発掘する企画も考えてほしい。

A 会場内外の動線、駐車場、出店料など出てきた課題や反省点を次に生かしたい。

動線の拡大や各場所でのイベントもいいと思われるので、議員の提案も参考にしたい。

島原市事業継続支援給付金

Q 半島両市の事業となぜ差が出るのか。両市との協議はあったのか？事業の比較で評価されるのは非常にもったいない。3市の事業格差についてはいくつの方から意見が寄せられている。島原半島を牽引する島原市として給付金事業を拡充できないか？

A 事業継続支援給付金事業は苦渋の選択として総合的に判断し制度設計した。両市とも調整を試みたが、結果的に財政状況や他事業との関係で足並みを揃えられなかった。本年度の交付金の使途については、議員の指摘も勘案し、今後に反映していきたい。

若者の流出

Q 高校を卒業して島原を離れる生徒や地元に残る生徒に対し、市公式LINEを活用して、郷土の就職情報等の提供をしてはどうか？

A 県外に出て、ふるさととつながっている状況をつくるのが大事。若者に伝わる情報発信は早速、取り組むたい。